

平成28年度事業計画

☆事業計画は、定款第4条の7つの事業の枠組みで立案

1. 教育等看護の質の向上に関する事業
2. 看護研究学会の開催等、学術研究の振興に関する事業
3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業
4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業
5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業
6. 施設の貸与に関する事業
7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

☆平成28年度重点事業

1. 看護職の労働環境改善推進の強化
2. 看護の質向上のためのキャリア開発の推進
3. 地域包括ケアシステムの推進
4. 各支部及び職能委員会の活動の充実と強化
5. 継続した公益目的事業の展開
6. 会員拡大に向けた取り組みの強化

※山形県よりの事業はすべて「山形県委託」と記載した。
 ※重点事業はゴシック体で、事業担当部署には下線を記載した。

1. 教育等看護の質の向上に関する事業

項目	目標	事業	計画内容
看護職の継続教育に関する事業【重・2】	(1) 継続教育の充実・強化	① 平成28年度教育計画の実施・評価	教育委員会・各委員会・教育研修課・事業課・訪問看護ステーション (①～③は同じ) a 教育計画に基づいた研修運営(すでに配布済みの冊子参照) b 研修実施と評価 ア 日常看護の質の向上のための研修 イ 指導者・管理者の役割発揮のための研修 ウ 実習指導者講習会(山形県委託) エ 実習指導者講習会【特定分野】(山形県委託) オ 社会的情勢の先取りと対応のための研修 カ 看護研究推進のための研修 キ 協会事業に関連する研修 ・准看護師の学習支援の研修 ・小規模施設で働く看護職のための研修 ・委員会活動の一環としての研修 ・高齢者施設の看護職研修(山形県委託) ・訪問看護ステーション管理者研修(山形県委託) ・ナースセンター関連研修(山形県委託) eラーニング活用訪問看護師養成研修 eラーニング活用訪問看護師養成研修の公開講座 潜在看護師等復職研修(山形県委託) 潜在看護師等復職セミナー(山形県委託) ・全国看護セミナー ・他団体との共催研修 c 研修実施録の総会要綱掲載準備
		② 平成29年度教育計画の策定・広報	a 教育プログラム開発力の向上 b 都道府県看護協会教育担当者会議への出席 c 教育ニーズ調査と情報収集 d 研修企画の調整 e 教育計画に関する懇談会の開催 f 教育計画の印刷・会員への発送 g ホームページ、広報誌への掲載
		③ 看護師のクリニカルリーダー導入への対応	a 看護師のクリニカルリーダーの周知 b 受講者への受講証明書の発行 c ポートフォリオの普及推進
		④ 行政との連携による看護師等の資質向上	a 山形県委託研修の実施
		(2) 専門看護師、認定看護師、認定看護管理者の活動支援	① 継続教育における講師としての登用の ② 認定看護管理者を委員や演習支援者として起用
	(3) 小規模施設で働く看護職への学習支援	① 研修の開催と参加者の情報交換の場づくり	教育研修課 a 研修2コース開催 b 介護・福祉・在宅領域で働く看護職への情報提供
	(4) 委員会企画の研修のスムーズな運営	① 委員会・教育研修課・事業課との連携	各委員会・教育研修課・事業課 a 委員会の研修 14コースの運営
	(5) 介護・福祉・在宅領域で働く看護職の研修充実	① 委員会、訪問看護ステーション、事務局連携による研修企画	看護師職能Ⅱ・在宅ケア推進委員会・訪問看護ステーション・教育研修課・事業課 a 訪問看護ステーション管理者研修 3コース b 高齢者施設の看護職研修 2コース c 山形県喀痰吸引等指導者養成講習 1コース

			d eラーニング活用訪問看護師養成研修と公開講座 5コース 教育研修課①～②は同じ)
	(6) 支部と連携した研修運営	①庄内地区での研修開催	a 3コース開催
	(7) 非会員への学習支援	①平成28年度研修の公開(非会員の受講受け入れ)	教育研修課 a 県内全保健・医療・福祉施設への教育計画送付 b 県内診療所への教育計画送付 c 介護福祉系の会議での研修のPR d ホームページ掲載によるPR
	(8) 研修環境の整備・充実	①7日以上長期研修時の開館時間の延長	教育研修課(①～②は同じ) a 開館時間 8時30分～18時(1時間延長)
②AV機器・パソコン等の定期点検と整備		a 長期研修前のチェック、研修前の準備 b 最新の機器対応に向けての検討	
③訪問看護会館研修室の整備と活用		訪問看護ステーション a 定期チェックと手順作成	
2 実を施設内教育充 【重・2】	(1) 医療機関院内教育充実への支援	①教育担当者・責任者研修の充実	教育研修課(①～③は同じ) a 「継続教育の基準」活用ガイドラインの普及 b 助産師・看護師のクリニカルラダーの理解とポートフォリオの推進 c 「オンデマンド」研修活用の推進
	(2) 新人看護職の臨床研修体制の強化	①新人研修の開催による支援 ②新人育成に携わる担当者研修	教育委員会・教育研修課(①～②は同じ) a 新人研修 3コース開催 a 実地指導者研修 1コース開催 c 研修責任者・教育担当者研修 3コース開催
認定看護管理者教育に関する事業 【重・2】	(1) 認定看護管理者教育の推進	①専任教員を中心とした認定看護管理者教育の実施・評価	専任教員・教育研修課(①～③が同じ) a ファーストレベルの運営 27日間 : 定員 80名 b セカンドレベルの運営 33日間 : 定員 30名 c ファースト・セカンドレベル合同研修の運営 d 演習の企画と認定看護管理者の活用による運営 e 受講者への学習支援 f 講師等との連絡調整と講義のサポート g 研修運営の評価
		②セカンド・サード修了者の実践報告の機会提供	a 看護管理実践報告会の開催
		③平成29年度研修企画	a ファースト・セカンドレベルの開催要綱の検討
		④認定看護管理者教育課程教育運営委員会のスムーズな運営	認定看護管理者教育課程教育運営委員会 a 委員会活動の基盤づくり b 受講者選考と受講者の修了審査 c 研修の企画・運営の支援 d 専任教員のサポート
		⑤日本看護協会認定部との連携	教育研修課 a 教育担当者変更のスムーズな手続き b 積極的な情報収集と専任教員との連携
	(2) 看護管理者のスキルアップを支援	①プログラムの一部を公開	専任教員・教育研修課(①～②は同じ) a ファーストレベルの公開講座 1コース b セカンドレベルの公開講座 2コース c セカンドレベルのプログラムの一部で聴講受け入れ
		②セカンド・サードレベル教育課程修了者実践報告会の開催	a セカンド・サードレベル修了者への実践報告募集(再掲) b 看護管理者への参加呼びかけ
医療安全教育に関する事業	(1) 医療安全管理者養成研修の開催	①医療安全管理者養成研修の実施・評価	教育研修課(①～②は同じ) a 研修の運営 8日間 : 定員 40名 (内、フォローアップ1日) b 受講者の学習支援 c 研修運営の評価
		②平成29年度研修企画	a 開催要綱の検討
	(2) 医療安全管理者のスキルアップの支援	①医療安全管理者養成研修のプログラムの一部を公開	医療・看護安全対策委員会・教育研修課(①～②は同じ) a 公開講座 1コース開催
		②効果的な再発予防策の推進	a 「めざそう!未来の医療安全」研修の開催 b 関係団体への参加呼びかけ
	(3) 医療安全推進活動	①医療・看護安全対策委員会の活動の強化	医療・看護安全対策委員会・教育研修課 a 「めざそう!未来の医療安全」研修の運営 b 事故防止・再発防止の啓発活動 c 「医療安全やまがたフォーラム」への参加
		②日本看護協会との連携	a 医療安全推進会議への出席
③関連団体との連携促進		a 「医療安全やまがたフォーラム」の企画・運営への参画 b 関連会議への出席	
1-5) 図	(1) 図書・文献サービスの充実	①図書室の充実	教育研修課(①～②は同じ) a 図書・DVDの購入、広報、貸出し

一 関書 業す室 る運 事営		b 蔵書点検:不明図書・古書の整理・処理
	②文献検索機能の向上	a パソコンによる文献検索の普及 長期研修での文献検索法の講義と活用 b 蔵書原簿の更新(長期研修前・蔵書点検時)

2. 看護研究学会の開催等、学術研究の振興に関する事業

項目	目標	事業	内容
2-1) に山 関形 県 す 2 看 護 研 究 学 会 【 重 ・ 4 】	(1)山形県看護研究学会の開催	①学会の企画と運営	学会委員会、教育研修課 a 11月10日(木)開催 b 学会委員会による実行委員会の開催 c 抄録選考の実施
	(2)看護研究の推進	①学会委員のスキルアップ ②看護研究支援の研修開催 ③日本看護協会との情報収集	学会委員会、教育研修課(①～③は同じ) a 学会への参加 a 質問紙調査の研修 1コース b 看護研究基礎編研修 2コース(1コースは庄内開催) c 研究助言の実施 a 日本看護学会運営会議への出席

3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業

項目	目標	事業	内容
3-1) 看 護 業 務 に 関 する 事 業 【 重 ・ 4 】	(1)職能委員会活動の活性化	①日本看護協会職能委員会との連携	職能理事(職能委員長) a 日本看護協会通常総会への出席 b 全国職能委員長会議への出席(2回) c 地区別職能委員長会への出席(北海道) d 調査活動への協力 e 日本看護協会職能委員会の事業の推進のための情報発信と山形県看護協会職能委員会での取り組み
		②保健師職能委員会活動	保健師職能委員会 a 保健師の力量形成のための現任教育の充実 ・県と連携した地域保健人材育成の検討 b 地域包括ケアシステムにおける保健師の役割発揮の推進 c 保健師活動指針の普及 d 通常総会後の職能研修及び保健指導ミーティングの開催 e 保健師の連携・ネットワークの構築 f 「健やか親子21」への対応と保健師職能との連携 g 情報発信と会員拡大
		③助産師職能委員会活動	助産師職能委員会 a 通常総会後助産師職能研修会の開催 b 助産師の実践能力向上のための研修開催 c 助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー)の普及 ・ポートフォリオ活用の普及 ・クリニカルラダーⅢ認証申請者への支援 ・オンデマンド研修の活用推進 d アドバンス助産師による院内助産の推進 e 「健やか親子21」への対応と保健師職能との連携 f 助産師出向支援導入事業の推進(山形県委託) g 情報発信と会員拡大
		④看護師職能委員会Ⅰ活動	看護師職能委員会Ⅰ a 通常総会後看護師職能研修会の開催(看護職能Ⅱと合同) b 地域包括ケアシステムにおける病院看護師の役割発揮「地域包括ケア病棟の役割と機能」の研修開催 c 職場の勤務環境改善の推進 ・「夜勤・交代制勤務に関するガイドライン」の普及 ・地域での勤務環境改善の推進 e 看護師のクリニカルラダーの周知 ・院内クリニカルラダーの策定推進 ・ポートフォリオ活用の普及 f 情報発信と会員拡大
		⑤看護師職能委員会Ⅱ活動	看護師職能委員会Ⅱ a 通常総会後看護師職能研修会の開催(看護職能Ⅰと合同) b 介護・福祉・在宅領域の看護職が実践できる研修の開催 認知症ケアの質向上 c 高齢者ケア施設の看護管理者交流会の開催 d 介護・福祉系団体の看護部会とのネットワーク構築 介護領域で働く看護職と介護職の連携推進 e 看護師のクリニカルラダーの周知 ・ポートフォリオ活用の普及 f 情報発信と会員拡大

		⑥地域包括ケアシステム構築推進に向けた支部役員・職能委員の意見交換会の開催	a 地域医療構想に関する情報交換
		⑦三職能4委員会に関する情報の発信	三職能4委員会 a 職能に関する情報収集と情報発信 ・広報誌への「職能だより」の掲載 b 健康福祉部長との懇談会への課題提起 c 職能委員会間の情報交換
3-2) 看護制度に関する事業	(1) 准看護師への進学支援及び学習支援【重・2】	①奨学金制度の活用	教育研修課、事業課・ナースセンター(①～③は同じ) a 広報誌やホームページ等での公募 b 山形県看護協会の奨学金授与者の選考・公表 c 日本看護協会の奨学金の活用推進
		②准看護師への学習支援	a 「准看護師から看護師への道」を目指す方の学習支援 ・「看護過程の展開」の研修会の開催 b 小規模施設で働く看護職や介護・福祉系施設で働く看護職を対象とした研修の開催
		③准看護師からの進学相談対応	a 随時対応
	(2) 看護職を目指す中・高校生、社会人への対応	①看護師への道をPRする	「看護の心」普及推進委員会、教育研修課、事業課、ナースセンター a イベント時のパネル展示 b イベント時の進学相談 c ハローワークにおける進学相談 d 中学校・高等学校での出前講座 e ナースセンターにおける進路相談
		(3) 日本看護協会との連携	①全国准看護師問題担当役員会議への出席 ②日本看護協会通常総会への出席
	(4) 看護職の教育制度見直しに関する情報発信	①日本看護協会との連携	会長、常任理事 a 日本看護協会からの情報を受け、会員へ情報発信 b 必要時、行政へ提言
		(5) 特定行為の研修制度法制化の周知	①日本看護協会との連携

4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業

項目	目標	事業	内容
4-1) 看護職を取り巻く環境改善に関する事業【重・1】	(1) 看護職の離職防止及び看護職確保定着事業の推進	①平成27年度看護職就業状況調査	事業課、ナースセンター(①～②は同じ) a 6月に調査を実施 ・就業状況と労働環境 b 調査結果を看護部長会議で公表 c データの活用
		②潜在看護師等復職研修	a 研修のPRと受講者拡大 ・ブランク期間が長い方に対するサポート(DVDの活用等) b 受入れ施設の確保・拡大 c ナースセンター登録者、ハローワーク相談者への情報提供 d 未就業者のセミナーの企画・開催 e 研修・セミナー運営の評価
		③働き続けられる職場づくりの推進	勤務環境改善推進委員会、看護師職能委員会Ⅰ、事業課、ナースセンター(③～④は同じ) a 常任委員会「勤務環境改善推進委員会」の設置 b 地域での勤務環境改善(ワークショップ)の推進 ・医療機関への働きかけ ・介護・福祉・在宅領域の施設・事業所への働きかけ c 夜勤・交代制勤務に関するガイドラインの活用推進 d 短時間正職員制度や多様な勤務形態導入の推進 e 県内病院離職者実態調査の実施と結果の活用(4月実施) f 山形県看護職の勤務環境改善推進会議への参加 g 山形県医療勤務環境改善支援センターとの連携
		④看護職のWLB推進ワークショップ参加施設への支援	a 参加施設(3施設)への支援 ・勤務環境改善推進委員会による支援活動 b 日本看護協会との連携 c 行政・労働局との連携
			事業課、ナースセンター(⑤～⑦に同じ)

	⑤看護師等職場説明会開催 (看護学生最終年対象)	a 4月2日(土) 山形テルサで開催 b マスメディアを活用しての広報活動 c 訪問看護の紹介コーナーの設置 d 参加施設向けセミナーの開催(魅力的なホームページづくり)
	⑥フレッシュ説明会開催 (看護学生1・2年対象)	a 7月30日(土) 山形テルサで開催 b マスメディアを活用しての広報活動 c 訪問看護の紹介コーナーの設置 d 進路相談コーナーの設置
	⑦日本看護協会、関係団体、 行政との連携強化	<u>看護師職能委員会 I、教育研修課、事業課、ナースセンター</u> a 都道府県労働問題担当者会議への出席 b 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」への取り組みと アウトカム評価 c 県の修学資金の利用促進 d 「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」への参画 e 日本看護協会オンデマンド配信研修活用の推進 f 日本看護協会の労働と看護の質向上のためのデータベース事業 DiNQLの活用推進 g 健康福祉部との懇談会へ課題提起 h 政党への働きかけや関連会議への出席
(2) ナースセンター事業の 推進	①ナースセンター事業の充実	<u>事業課、ナースセンター(①～②は同じ)</u> a 求職・求人相談の充実 b 離職者のナースセンター届出制の周知と代行登録の推進 c 届出登録者への情報提供と復職支援の充実 d 事業の成果の可視化とデータの活用 e 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成
	②看護職員就業支援事業	a 施設訪問による求人登録の増加対策(地域相談員の活用) b 新NCCSシステムの周知と普及活動 c 相談件数、再就業率のアップ d 離職者の実態調査とデータの活用
	③看護業務啓発促進事業	<u>「看護の心」普及推進委員会、性の健康教育を推進する委員会</u> <u>4支部、訪問看護ステーション、事務局</u> a 「ふれあい看護体験」の実施(5月8日～5月14日) b 「看護師への道」進路相談の開催 c 「看護の出前講座」の実施(通年で実施) d 「看護の日」「夏まつり」のイベント「健康まつり」の開催 県、県栄養士会、日精看山形支部、県理学療法士会、 県薬剤師会、事務局の共催で開催
	④潜在看護師掘り起こし事業	<u>事業課、ナースセンター(④～⑧は同じ)</u> a マスコミ等のメディアを活用したナースセンター登録に関する 情報発信 b ナースセンター登録者への情報発信と復職相談への対応 c ナースセンター登録者の交流の場づくり
	⑤ナースセンター利用促進事業	a 県内8ヵ所のハローワークでの看護の仕事相談会の開催 b ハローワークプラザやまがた「ママジョブサポート」での 就業相談会の開催 c 地域相談員によるハローワークでの相談強化 d 施設訪問によるナースセンター事業の周知活動と利用促進
	⑥ナースセンターの運営に関す ること	a ナースセンター運営会議の開催 b 事業報告書の作成 c ナースセンターだよりの発行 3回
	⑦行政、関係機関との連携強化	a 山形県健康福祉部地域医療対策課との連携 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成 b 山形労働局との協体制の構築 ・連携による「ハローワークでの相談会」の利用者拡大 ・「医療勤務環境改善支援センター」事業への協力 ・「医療労務管理相談コーナー」活用の周知 ・看護職のWLB推進ワークショップ参加施設への支援依頼 ・地域での勤務環境改善推進活動への協力依頼 ・「WECやまがた」への参加
(3) 看護職の健康増進	①看護職のメンタルサポート	<u>ナースセンター</u> a 相談窓口の周知・広報 b 実績評価 c 相談員のスキルアップ

	(4)「看護職賠償責任保険制度」の普及	①会員への「看護職賠償責任保険制度」の周知	<p>総務課</p> <p>a 入会期間変更の周知</p> <p>b 入会促進</p>
4-2) 県民の健康・福祉の増進に関する事業【重・5】	(1) 県民の健康づくり支援	①県民への相談事業 「まちの保健室」の開催	<p>「まちの保健室」委員会、支部、事業課、 協会訪問看護ステーション</p> <p>a 「まちの保健室」推進委員会活動の推進</p> <p>b 支部常任委員会「まちの保健室」運営委員会活動の推進</p> <p>c 「まちの保健室」開催要綱、運営マニュアルの見直し</p> <p>d ボランティア運用要綱の周知と登録者拡大</p> <p>e ボランティア育成研修の開催 3回</p> <p>f 当協会と支部が連携した「まちの保健室」の開催 ・常設型「まちの保健室」の検討・実施</p> <p>g 子どもと子育て世代を対象とした「まちの保健室」開催 ・山形支部による常設型「まちの保健室」開催</p> <p>h 酒田市飛島での開催(2回)</p> <p>i 関連団体との共催 「まちの保健室」連絡協議会の開催</p>
		②看護に関するイベント事業	<p>事務局・支部・協会訪問看護ステーション</p> <p>a 「看護の日」健康まつり (再掲)</p> <p>b 「夏まつり」(再掲)</p>
		③医療安全フォーラム	<p>医療・看護安全対策委員会・教育研修課</p> <p>a 「医療安全やまがたフォーラム」開催への参画</p>
		④次世代育成支援事業	<p>事業課</p> <p>a やまがたママの安心ナビゲーションメール相談事業(山形県委託)性の健康を支援する委員会・事業課</p> <p>b 性の健康教育(いのちの教育)講師派遣</p> <p>c 性の健康教育実践者の育成 ・性の健康に関する研修の開催 ・性の健康教育実施の手引きの活用</p>
		⑤電話相談事業	<p>会長・常任理事</p> <p>a 健康相談</p> <p>b 自殺対策</p> <p>c 青少年関係</p>
		⑥県民の禁煙推進活動	<p>禁煙推進委員・支部</p> <p>a 山形県四師会と共催による禁煙活動事業の開催</p> <p>b 関係機関との連携</p> <p>c 受動喫煙防止宣言の普及</p> <p>d 2017年度看護職とたばこ実態調査の準備</p>
	(2) 災害支援体制の整備	①山形県看護協会災害支援体制の整備・周知	<p>災害看護対策委員会・事務局(①～⑤は同じ)</p> <p>a 災害支援活動要綱の周知</p> <p>b 災害支援体制の周知</p> <p>c 災害支援物資の備蓄と管理</p>
		②災害支援ナース育成の強化	<p>a 災害看護対策委員のスキルアップ ・日本災害看護学会への参加 ・災害支援ナース指導者養成研修への参加</p> <p>b 日本看護協会災害支援ナース指導者研修の受講 2名</p> <p>c 支援ナースのスキルアップ研修の開催</p> <p>d 支援ナース連絡体制の模擬訓練の実施</p> <p>e 山形県合同防災訓練(米沢)への参加呼びかけ</p>
		③看護職の災害看護の意識高揚	<p>a 看護管理者対象の災害対策研修の開催(2日間)</p> <p>b 災害看護の基礎知識の普及 ・インターネット配信研修の受信 ・トリアージの研修の開催</p> <p>c 支援ナース登録者の拡大</p>
		④県民に対する防災意識の啓発	<p>a 「健康まつり」でのパネル展示</p>
⑤災害看護支援体制のネットワークづくり		<p>a 日本看護協会との連携 ・災害看護対策担当者会議への出席 ・合同訓練への参加</p> <p>b 県内医療関係団体連携による支援活動の検討</p> <p>c 行政との連携 ・関連会議・研修会への出席 ・山形県・米沢市合同総合防災訓練への参画 ・山形市防災訓練への参加 ・米沢市防災訓練への参加</p>	
(3) 東日本大震災支援活動	①被災看護職への支援	<p>事務局(①～⑥は同じ)</p> <p>a 研修受講の受け入れ</p> <p>b 避難地域の就業支援</p> <p>c 県内避難の看護職の入会負担金免除</p>	

	②県内避難者の子育て支援	a 県内避難者の子育てに関するメール相談の受入(県委託事業)
	③県内避難者の心のケア事業 (福島県委託事業)	a 山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市における「まちの保健室」の開催(月1回) b 福島県双葉町民の仮設住宅での「まちの保健室」の開催 c 支援者のスキルアップ
	④県内避難者支援ネットワーク 関連	a 県内避難者支援ネットワーク会議とイベントへの参加 b 避難者支援相談員連絡協議会への出席 c 行政、関係団体との連携
	⑤5年間の支援活動のまとめ	a 「東日本大震災の支援活動のまとめ」発行
	⑥日本看護協会・被災県看護協会との連携	a 災害関連会議への出席し情報収集 b 支援活動のPR

5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業

項目	目標	事業	内容	
5-1) 協会訪問看護ステーション・居宅介護支援事業 【重・4】	(1)協会訪問看護ステーション事業の健全経営	①協会訪問看護ステーションの経営基盤の強化	協会訪問看護ステーション、総括室、管理運営会議 a 協会訪問看護ステーション運営会議の定期開催(月1回) b 経営的視点に立った訪問看護ステーションの運営 ・介護保険改定に伴う業務の見直し ・業務、実績の見える化と評価 ・地域住民への訪問看護実践のPR c 円滑な運営のための管理者のマネジメント力の向上 ・訪問看護ステーション管理者研修の受講 ・ファーストレベル受講の検討 ・所長会議での経営に関する情報交換 d 公益事業の強化と地域密着事業の展開 ・地域のニーズに合わせた活動の充実 ・多職種連携の推進 ・「看取り研修」への講師派遣 ・「訪問看護相談窓口」の設置(山形県委託) e 機能強化型訪問看護ステーションとしての役割発揮 ・訪問看護ステーションやまがたは機能強化型1として ・訪問看護ステーション村山の機能強化型2に向けた取り組み f 計画的な人材育成の仕組みづくり g 理事会への事業運営の報告	
		②4つの協会訪問看護ステーションの運営の組織づくり	協会訪問看護ステーション、総括室(②～③は同じ) a 所長会議の開催(月1回) b 各種委員会活動の活性化 c 諸規程や行動規範の周知徹底 d 目標管理の定着化 e 職場の雰囲気づくり f 人事交流	
		③業務の効率化と看護の質向上の推進	a 研修の企画と充実 b 訪問看護OJTシートの活用 c 安全管理の強化 d 利用者の満足度調査による他者評価の実施	
	(2)協会居宅介護支援事業の充実(3か所)(事業所職員の専従化)	①安定した事業経営、基盤の強化	協会居宅介護支援事業所、総括室(①～③は同じ) a 居宅介護支援事業所連絡会議の開催(年3回程度) b 経営的視点に立った居宅介護支援事業所の運営 ・介護保険改定に伴う業務の見直し ・居宅介護支援特定事業所としての役割発揮 ・現状分析による課題検討 ・PR活動の強化 c 市の認定調査委託契約の継続	
		②質の高いケアマネジメントの提供	a 積極的なスキルアップ b 事業所間での事例検討会、勉強会の開催 c 他の事業所との情報交換	
		③関係機関、関係職種との連携強化	a 関係機関との会議、研修会への積極的参加 b 山形県介護専門員協会との連携	
	(3)県内の訪問看護の拠点としての「訪問看護会館」の積極的な活用	①山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携	管理運営会議、総括室、協会訪問看護ステーション(①～②は同じ) a 山形県訪問看護ステーション連絡協議会事務局の設置 b 事務局業務のサポート c 県民への訪問看護のPR	
		②「訪問看護会館」の貸し出しによる地域貢献の拡大	a 「訪問看護会館」貸し出し手順と窓口の明確化 b 「訪問看護会館」使用マニュアルの整備 c 「訪問看護会館」の積極的な活用による県内の訪問看護師の資質向上やネットワーク構築の機会の拡大	
	5-2)	(1)地域包括ケアシステムの推進		在宅ケア推進委員会、保健師職能委員会、看護師職能委員会Ⅰ、看護師職能委員会Ⅱ、4支部、事業課

在宅ケア等に関する事業【重・4】		①地域包括ケアにおける看護職の役割・機能の周知・普及	<ul style="list-style-type: none"> a 地域包括ケアシステム構築推進の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・退院支援・地域連携の推進 b 保健師、看護師職能Ⅰ、看護師職能Ⅱ、在宅ケア推進委員会の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア会議における看護職の役割発揮 ・地域と施設の看護職のネットワーク構築 c 支部・施設での認知症サポーター養成研修の開催推進 d 地区の推進会議への支部長の出席 <ul style="list-style-type: none"> ・地域単位での多職種連携の強化 e 山形県在宅医療推進協議会への出席
	(2)訪問看護サービスの普及と質の向上	①訪問看護の普及活動	<p><u>在宅ケア推進委員会、協会訪問看護ステーション、総括室</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 県民に向けたPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの作成・配布 b 訪問看護普及のための連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県在宅医療連携情報誌」の作と活用の推進 b 看護学生に向けたPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・職場説明会 ・フレッシュ説明会 ・学校訪問 c 他の職種へのPRと連携 d 山形県内の関連会議への出席 e 山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携
		②訪問看護サービスの質の向上	<p><u>訪問看護ステーション、事業課</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 訪問看護師養成研修の開催(県委託) <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング活用の研修 ・集合研修の公開 公開講座 4コース開催 <p><u>在宅ケア推進委員会、看護師職能委員会Ⅱ、訪問看護ステーション、総括室、教育研修課</u></p> <ul style="list-style-type: none"> b 研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション管理者研修 3回シリーズ c 診療報酬改定に伴う情報の発信 d 訪問看護師への教育計画の周知と研修受講の推進 e 蔵王会在宅医療・看護教育センター事業への協力 f 訪問看護サミットへの参加 g 行政との連携
		③山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携強化	<p><u>訪問看護ステーション、総括室、事務局</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 訪問会館に事務局の設置とサポート b 総会・研修開催等への協力 c 地区ブロック内ネットワークの構築(ブロック会議) <p><u>協会訪問看護ステーション、総括室、事務局</u></p>
	④訪問看護サービス事業所支援事業(山形県委託)	<ul style="list-style-type: none"> a 訪問看護総合相談窓口 b 管理者研修と経営安定化対策 c 各地域の訪問看護ステーションの連携強化 d 訪問看護普及啓発事業 c 行政との連携 	

6. 施設の貸与に関する事業

項目	目標	事業	内容
関する設る運事営業に	(1)施設の賃貸運営	①会館、研修センターの賃貸契約及び貸出	<p><u>総務課(①～②は同じ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 事務所としての賃貸契約先 <ul style="list-style-type: none"> ・日本精神科看護協会山形県支部 b 研修室の外部貸出 c 自動販売機設置2・3階・職員入り口
		②駐車場の貸出	<p><u>看護協会駐車場の貸出</u></p> <p><u>訪問看護ステーションやまがた、総括室、総務課</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 研修室、会議室の積極的な貸出 b 貸出手順の作成
		③「訪問看護会館」の貸出	

7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

項目	目標	事業	内容
組織に関す	(1)協会組織の強化	①公益社団法人の円滑な運営	<p><u>理事会・管理運営会議・事務局(①～③は同じ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 新定款の遵守
		②協会事業組織の検討	<p><u>委員会の見直し</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会「勤務環境改善推進委員会」の設置 c 各種パンフレットの見直し・作成と活用 d 事務局の役割強化 <p><u>会員拡大対策委員会、理事会・管理運営会議・事務局</u></p>
		③会員拡大対策の強化	<p><u>会員拡大対策委員会の活動基盤づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 会員拡大対策委員会の活動基盤づくり

		<ul style="list-style-type: none"> b 新「会員情報管理体制」の周知とスムーズな運用変更 c 協会事業のPRによる会員拡大 d 各職能委員会による会員拡大の呼びかけ e 施設訪問による会員拡大の呼びかけ 	
	③支部活動の活性化	<p><u>理事会・管理運営会議・事務局</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 支部長会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・支部運営の情報交換 b 支部長の地域内会議への出席 <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な発言に向けたサポート体制の構築 c 地域内の看護職ネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者会議、職能間の連携会議等 d 「教育委員会」の企画による研修会の開催 e 「まちの保健室」運営委員会の企画による「まちの保健室」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会「まちの保健室」推進委員会との連携 ・開催要項、運営マニュアルの活用と見直し ・ボランティアの育成と活用 ・常設化に向けた検討の推進 f 日本看護協会通常総会への一般参加者派遣 	
(2) 会員意識の高揚 と会員拡大	①会員拡大への働きかけ	<p><u>事務局(①～③は同じ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 新「会員情報管理体制」の周知とスムーズな運用変更 b 施設未加入者への働きかけ(パンフレット配布及び送付) c 会員ハンドブック・教育計画等の送付(新・再加入者) d ホームページでの広報 	
	②看護学生への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> a 看護教育機関への働きかけ(パンフレット配布及び送付等) b 職能団体活動の講話等(6校で実施予定) c 入学式、戴帽式(祝電) d 卒業式等への出席 	
	③会員登録管理システム(JNAS)の運用	<ul style="list-style-type: none"> a 日本看護協会との契約締結・維持 b 日本看護協会作成の会員証送付 c 会員登録システム変更の周知 	
7-2) 組織の運営に関する事業	(1) 組織運営の円滑化	①総会開催	<p><u>理事会・管理運営会議・選挙管理委員会・事務局</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 総会運営規則に則った総会運営 b 総会要綱作成 c 選挙規則に則った役員改選
		②役員等の推薦	<p><u>推薦委員会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 改選役員等候補者の推薦
	(2) 組織運営に関する会議	①総会	<p><u>理事会・管理運営会議・事務局(①～④は同じ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 年1回
		②理事会	<ul style="list-style-type: none"> a 理事会 例年通り10回開催
		③職能・常任・認定看護管理者教育課程教育運営委員会及び支部長会との合同委員会	<ul style="list-style-type: none"> a 年2回(7月・1月) <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画と実施評価の徹底 ・活動状況の共有
		④各職能・常任・認定看護管理者教育運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> a 諮問審議事項の提示と活動支援
	(3) 日本看護協会との連携	①日本看護協会通常総会・全国職能別集会	<p><u>管理運営会議・事務局(①～⑯は同じ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a 年1回(6月7・8・9日) 代議員派遣 <千葉県> b 各支部・事務局職員の一般参加への支援
		②日本看護協会理事会	<ul style="list-style-type: none"> a 年6回以上
		③法人会員会	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回以上
		④都道府県看護協会職能委員長会	<ul style="list-style-type: none"> a 年2回 全国職能委員長会 8月3日・平成29年3月3日
		⑤地区別法人会及び職能委員長会	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回 10月25・26日(北海道看護協会担当)
		⑥都道府県看護協会看護労働担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回(5月25日) ザウルス賞の授与
		⑦日本看護学会運営会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回(11月30日)
		⑧都道府県看護協会事務担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回予定
		⑨都道府県看護協会広報担当役員会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回 1月予定
⑩都道府県ナースセンター担当者会議		<ul style="list-style-type: none"> a 8月25日 	
⑪都道府県看護協会会員情報管理担当者会議		<ul style="list-style-type: none"> a 年2回(7月6・7日、平成29年3月9日) 	
⑫都道府県看護協会訪問看護担当者会議		<ul style="list-style-type: none"> a 年1回 	
⑬都道府県看護協会教育担当者会議		<ul style="list-style-type: none"> a 年1回(8月10日) 	
⑭医療安全推進会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回 		
⑮都道府県看護協会災害看護担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回(7月13日) 		
⑯都道府県看護協会准看護師	<ul style="list-style-type: none"> a 年1回(7月14日) 		

		制度担当役員会議 ⑰その他	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護サミット2015(東京)11月(日)未定 ・北海道・東北地区看護協会長連絡協議会(岩手県)10月 ・都道府県ナースセンター就業相談員研修 8月26日
	(4)他団体との連携		管理運営会議・事務局
【重・事業・7】 7-3) 広報活動に関する	(1)県民、看護職及び会員への情報提供の充実	①ホームページによる情報提供	広報委員会、事務局(①～④は同じ)
		②広報誌「山形いぶき」の編集と発行	a 看護関連情報及び看護協会の事業計画・活動状況の更新 a 年4回発行(一回8,200部) b マスコミ関係、公立図書館等への送付
		③行政、関係団体と連携した広報活動	a 記者クラブへの投げ込み、ニュースリリースの発行 b 健康長寿推進課への介護福祉関係施設に対する情報発信の協力依頼 c 山形県老人保健施設協会、山形県老人福祉施設協議会との連携
		④日本看護協会ニュースの活用	a 日本看護協会より毎月15日発行 b 日本看護協会へ発送名簿(会員住所等)のデータ変更
7-4) 会館管理・運営に関する事業	(1)会館管理・運営に関する事項	①資金計画の円滑な運用	事務局(①～③は同じ) a 会館維持管理費の適正運用 b 長期資金計画の見直し検討
		②会館管理の運営	a 建物・駐車場の維持管理 b 施設利用状況把握 c 使用規程に関する検討
		③機器類の管理	a 機器及び諸設備の整備・保守 b 機器類の貸出
	(2)施設の整備・保守・管理	①施設の維持管理	総務課 a 法定保守点検 ア 電気設備 (毎月) イ 火災報知機 (年2回) ウ エレベーター(毎月) b 任意保守点検 ア 空調機 イ 自動ドア ウ AV機器 c 業務委託関係 ア 警備保障 イ 緑地帯の維持管理 ウ 館内外清掃 エ 駐車場除雪(冬季必要時) オ 会計管理(消費税、法人税等の税務処理)
			総括室、総務課 a 具体的な計画策定と実施
		②「訪問看護会館」の維持管理	a 事務局 a AEDを含む訓練実施(年1回)
	(3)防災意識等の高揚	①山形県看護協会での防災訓練等	事務局 a アルカディアソフトパーク山形クラブとの連携
	(4)関係団体との連携	①アルカディアソフトパーク山形クラブとの連携	事務局(①～②は同じ) a アルカディアソフトパーク内の一斉清掃、樹木の消毒、各々年2回実施 その他親睦会等開催
7-5) 渉外活動に関する事業	(1)看護についての諸問題の解決	①国・山形県等への陳情	理事会・管理運営会議・事務局(①～②は同じ) a 政策、要望等の陳情(看護関係予算、看護教育、継続教育の充実、看護職員の増員、看護制度等)
		②山形県看護連盟との連携	a 合同会議の検討 b 合同研修会の企画と実施 2回開催
	(2)関係機関との協力と連携	①関係機関・団体への参画	理事会・管理運営会議・事務局(①～②は同じ) a 関係機関・団体等との連携、参加、名義後援 b 山形県健康福祉部長との業務推進懇談会(再掲) c 山形県四師会との連携 d 諸会議への参加 e 諸施策審議会への参加
			②行政への働きかけ
7-6) 会員の相互扶助に関する事項	(1)会員の福利厚生 の推進	①会員の福利厚生 のPR	理事会・管理運営会議・事務局 a 表彰候補者の推薦並びに表彰 ア 日本看護協会長表彰候補者推薦のための調査と推薦 イ 山形県看護協会看護功労者表彰及び感謝状贈呈候補者推薦 b 規定による会員への見舞い ア 災害見舞、慶弔見舞 c 家庭常備薬の斡旋